

「一般財団法人 進学基準研究機構 (CEES)」第1回記念シンポジウム開催

## グローバル人材育成に向けた これからの高大接続のあり方を考える

2015年11月、「一般財団法人 進学基準研究機構 (CEES)」の第1回記念シンポジウム「教育のグローバル化と高大接続」が開催された。高大接続、並びに大学入試制度改革の改革は、今後、どのような方向に進み、教育現場ではどのような実践が求められるのか。文部科学省、大学、高校の教育改革実践者が一堂に会し、これからの高大接続のあり方、更には現高校2・3年生が直面する入試改革の本質について語り合った。

### 高大接続や入試改革の 方向性と具体的実践を共有

シンポジウムを主催したCEESは、グローバル人材の育成を通して、日本の教育分野の発展に寄与することを目的として2015年に活動を開始した。英語力向上に関する普及・啓発活動をベースとして、入試制度を始めとした高大接続領域の研究なども進め、高校生や大学生の英語力の向上を図ったり、国際交流を促進したりする活動に取り組んでいる。第1回となる今回のシンポジウムは、グローバル人材育成に向けた高大接続や入試改革について、その方向性

と具体的な実践の共有を目的として開催された。受け付け開始から早々に参加申し込みは定員数に達し、会場は高校・大学の教職員や教育委員会を始めとした教育関係者で満席となった。

文部科学省大学振興課の塩見みづ枝課長による基調講演「高大接続改革の今後の方向性」では、高校・大学教育、並びに大学入学者選抜を一体的に改革する必要性が改めて強調された。更に、高大接続システム改革会議の中間まとめのポイントを説明した上で、改革の柱である、「高等学校基礎学力テスト」及び「大学入学者希望者学力評価テスト」(共に仮称)

の狙いと概要を解説した。

続いて、大学、高校のそれぞれ2校の実践内容が紹介され、最後に登壇者によるパネルディスカッションが行われた。



基調講演では、文部科学省大学振興課の塩見みづ枝課長が「高大接続改革の今後の方向性」について語った。

#### 「教育のグローバル化と高大接続」プログラム

- **CEESよりご挨拶** CEES 佐藤<sup>ていいち</sup>禎一理事長
- **基調講演** 「高大接続改革の今後の方向性」  
文部科学省 大学振興課 塩見みづ枝課長
- **大学実践** 「大学におけるグローバル化の課題と高大接続の取り組み」  
大阪大 未来戦略機構 川嶋天津夫教授  
千葉大 教育・国際担当理事 渡邊誠教授
- **高校実践** 「高校現場における4技能英語指導」  
東京都・国立お茶の水女子大学附属高校 津久井貴之先生  
兵庫県・私立灘中学・高校 木村達哉先生
- **パネルディスカッション**

\*シンポジウム資料を基に編集部で作成

## 「世界適塾入試」で多面的・総合的評価を加速

大阪大未来戦略機構の川嶋太津夫教授は、グローバル化が進展する社会の状況を概説し、英語によるコミュニケーション能力の不足など、高校・大学のグローバル教育における課題を指摘した。その上で、社会を見据えて「高大社」接続を強化する必要を語った。「初等・中等・高等教育の接続のあり方を見直し、自ら学ぶ力を持つアクティブ・ラーナーを社会に送り出すことが強く求められている」と、川嶋教授は強調する。

そうした状況を踏まえ、大阪大では、高校との接続をスムーズにするための教育改革を進めている。初年次教育の拡充を図る他、4年間を通して英語の4技能をバランスよく伸ばす英語教育プログラムの開発にも

力を注ぐ。「4技能育成のための英語の外部検定試験を効果的に活用したい」と、川嶋教授は話す。

高校生の学びを支援する取り組みとして、科学技術への関心や意欲を持つ生徒を募集して研究活動を支援する「SEEDS」(\*)が紹介された。

入試制度改革については、17年度から後期日程を停止し、「世界適塾入試」を全学部を導入。定員のほぼ1割に当たる三百数十人をAO入試や推薦入試などで選抜することを発表した。センター試験の受験を必須として一定の基礎学力を確保した上で、活動報告書を始めとした書類審査や面接を通して選抜を行うことによつて、これまで以上に多様なバックグラウンドを持つ学生の入学を期待している。

「評価する要素の比重や具体的な評価方法について急ピッチで検討を進めている。社会に信頼される多面的・総合的評価の仕組みを創り出したい」と、川嶋教授は意欲的に語った。



大阪大  
未来戦略機構  
教授

**川嶋太津夫**

かわしま・たつお

## 新設の「国際教養学部」がグローバル教育を牽引

千葉大は、グローバル人材の育成に向けて、「ガバナンス」「学修制度」「プログラム」「グローバル・ネットワーク」の4本柱の改革を推進している。中でもグローバル教育の観点で注目されるのは、ガバナンス改革の一環である「国際教養学部」の新設だ。「グローバル教育における『パ

イロット学部』と位置付けており、同学部での新しい試みを全学に波及させていく」と、教育・国際担当の渡邊誠理事は説明する。

同学部の特徴は、文理混合の課題解決型の教育内容にある。「国際」「日本」「科学」の専門分野を混合し、アクティブ・ラーニングを積極的に展開していくことで、既存の学問分野単独では解決できない課題の発見・分析・解決の能力や発信力を、体系的に育成することを目指している。

同学部の入試は、英語を必須とする3教科が基本で、文系・理系にかかわらず受験できる仕組みが特徴だ。英語の他に、「国語・地理歴史」「理科・数学」「理科・地理歴史」など、柔軟に受験教科を組み合わせられる。更に、英語は、GTEC CBTを始めとした英語の外部検定試験の成績を利用できる（スコアによる加点・満点換算方式）。「今後、外部検定試験の利用は、全学部に広げていく」と、渡邊理事は話す。

高大接続では、千葉県内の高校とコンソーシアムを形成して高校1年生から大学教養レベルの理系教育を行う「次世代才能スキップアップ」プログラム、高校生を対象とした理数分野の自由研究発表会「高校生理科研究発表会」（15年は62校が参加）などを紹介した。「こうした高大接続の取り組みを入試に結び付ける仕組みを検討していきたい」と、渡邊理事は今後のビジョンを語った。



千葉大  
教育・国際担当理事  
教授

**渡邊 誠**

わたなべ・まこと

「評価する要素の比重や具体的な評価方法について急ピッチで検討を進めている。社会に信頼される多面的・総合的評価の仕組みを創り出したい」と、川嶋教授は意欲的に語った。

\* Sekai-tekiyoku Enhanced Education for Distinguished Students の頭文字をとったもの。

## 学習の実効性を常に確認しながら指導を改善

お茶の水女子大学附属高校の津久井貴之先生は、英語の4技能の指導について、自身が課題として取り組んでいることと、今後取り組みたいことを発表した。

課題の1つとして、ペアワークやグループワークなどの言語活動が、形式的になりやすいことを挙げた。「教師自身が『何のための活動なのか』を明確にし、生徒に目的意識を持たせることが必要だ。予習や復習が万全でも、言語活動の目的を示さずに話し合わせたら、生徒の学びは深まりにくい」と津久井先生は話す。

家庭学習の指導では、「目標を設定して、学習方法の選択を体験する」「身近なところから学びのきっかけを探す」「自己表現」と『基礎的な語彙



東京都・国立  
お茶の水女子大学  
附属高校

津久井貴之

つくい・たかゆき

や文法の確認」を行き来する」の3点を重視している。「家庭学習の自由度を高くし、その過程や成果をきちんと確認する指導を強化したい」と、津久井先生は意欲的に語る。

ICレコーダーやビデオで授業を記録し、自らの指導を振り返ることも重視している。「自分が話す英語を客観的に聞き直すことで、話し方の癖、授業のねらいと発問のずれなどに気付き、指導の改善、自分自身の英語力向上の材料としている」と津久井先生は話す。シンポジウムでは、昨年の授業で実施したペアワークの様子を撮影した動画を上映し、「生徒は言語活動を楽しんでいたが、活動の目的が明確化できていなかったため、学習が十分に深まらなかった」と、課題を述べた。

最後に、今後の目標として、生徒自身が自分の頭で考え、学習方法を選択して取り組む活動や雰囲気をつくり、家庭学習とのつながりを深めていくことなどを掲げた。

## 「日本語で考える力」が英語で発信する力の核に

灘中学・高校の木村達哉先生は、

英語の4技能を育成する指導の基本的な方法として、「単語の変換や文の作成をクイックレスポンスで行える力」「受信力を発信力につなげる習慣」の涵養を挙げた。英単語の指導では、意味やスペリングなどの理解にとどまらず、日本語を即座に英語にして話す指導を繰り返す。「英語を話す上では、クイックレスポンスが出来る知識だけが武器になる」と、木村先生は強調する。

英文法の指導では、最初に授業での解説を通して、文法の内容を生徒に正しく理解させた後、様々な反復練習を通して知識を定着させる。続いて、アウトプットとして、学習した文法を用いた文章を数十個つくる学習などを通し、文法を「使える」



兵庫県・私立  
灘中学・高校

木村達哉

きむら・たつや

状態にする。

受信力を発信力につなげる習慣の涵養では、「読む・聞く」を「書く・話す」にリンクさせる指導に力注いでいる。例えば、リーディングの授業で、著名人のスピーチを和訳しただけで終わるのは従来型の指導であるが、自身の授業では、和訳を見たら英文が自然と発信できるようになるまで、ひたすら英文を読み込む。スピーキングの指導では、例えば、「景気が低迷し続けている原因と対策」というテーマで英語のプレゼンテーションをさせる。日本語で考えるのも難しいテーマのため、日本史の教員とチーム・ティーチングをして、自分の意見をしっかりと考えさせてから英語で発信するトレーニングを積む。「日本語で考えられないければ、英語でも考えられないのは当たり前前のこと。英語の授業を通して、英語力はもちろん、考える力も高め、品格があり、意識の高い人材を育てていきたい」と、今後の抱負を語った。

## 大学入試改革に関心が集まる

### ◎多面的・総合的評価について

初めに、大阪大の川嶋教授が、「基礎学力が十分に定着しているかを確認することが重要だ。基礎学力を土台に、高校時代の活動の成果などを上乗せして評価する仕組みを検討する必要がある」と、課題を指摘した。

学力試験が課されない場合、生徒の負担が軽くなるかもしれない。その点について灘中学・高校の木村先生は、「現状でも、基礎学力が十分に定着していないまま高校や大学に入学できるのは問題だと思う。その状況が、多面的・総合的評価の導入で強まることを心配している」と述べた。

それに対し、千葉大の渡邊理事は、「知識や技能をいかに再構成して表現するかを問うのが多面的・総合的評価の狙いだ」と、従来の学力試験で問われた知識や技能は、あくまでも土台として必要であることを説明した。同様に、川嶋教授も、「基礎学力をきちんと身に付けた上で、秀でていたりユニークだったりする点を

評価したい。個人的な考えを言うと、受験対策が難しい選考システムをつくるのが理想だ」と語った。

一方、お茶の水女子大学附属高校の津久井先生は、「基礎学力の定着でつまづくボリウムゾーンの生徒に、思考力・判断力・表現力などの知識や技能を活用する力をどのように付けさせるか」という課題を示した。渡邊理事は、「どの学力層の生徒も、『自分も話さなくては』といった姿勢になりやすいアクティブ・ラーニングは、ボリウムゾーンの底上げにつながるが、難しい」と考えを述べた。

参加者全員による討議では、基礎学力の定着がおろそかにならないように、アクティブ・ラーニングの定義とその効能を、今後慎重に見極めることが大切であると話し合われた。

### ◎英語の4技能育成について

まず、木村先生が「英語力を高める上で、日本語がうまく使えない、思考力が低い、また『理系だから地歴公民は不要だ』と語る生徒がいる

など、学力や学習分野の偏りが壁になっている」と問題を提起。同様の課題意識があるという津久井先生は、「プレゼンテーションでは、単に事実を述べるだけで、聞き手を意識した発表が出来ない。英語と他教科・科目の学習内容を結び付ける授業・教材の研究を強化すべきだ」と述べた。

一方、大学の英語教育では、多様性がキーワードだと川嶋教授は話す。

「入学時点の英語力は非常に多様で、大学は各レベルに対応する必要を迫られている。また、文系は英語の論文を精読して内容を把握する力、理系は英語での論文作成やプレゼンテーションの力がより重要になるなど、求められる英語力の多様化への対応も今後の課題だ」

### ◎質疑応答

高校教員から「最近、ある大学から『当面、入試方法を変える考えはない』と言われ、生徒への指導内容で悩んでいる」という質問があった。それに対し、渡邊理事は、「大学によって事情は異なるかもしれないが、千葉大は本気で入試のあり方を変えたいと考えている。今後も、後期日程を特色ある入試にするなど、多面的・総



パネルディスカッションの様子。

合的評価を充実させたい」と語った。川嶋教授も、「大阪大では、17年度に後期日程を停止し、定員の約1割を多面的・総合的評価の入試に変える。このことから、大学の本気度を感じていただけるはずだ」と答えた。

大学教育や入試改革への財政支援に関する質問もあった。文部科学省の塩見課長は、財政支援の必要性を十分に認識しており、16年度の概算要求には、大学教育を充実させる事業や入試改革の取り組みを支援する事業などを盛り込むと説明した。

最後に、塩見課長が「高校生や大学生が学びがいを感ずる教育に変えることが何より大事だと、改革の意義を改めて感じた。今後も文部科学省として、教育現場への支援を強化していきたい」と締めくくった。